

令和 3 年 6 月 4 日現在

機関番号：34425

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2020

課題番号：16K04028

研究課題名（和文）若年者の人口流出メカニズムの解明：社会関係資本の観点から

研究課題名（英文）Analysis of the mechanism of young's outmigration: from the perspective of social capital.

研究代表者

堀内 史朗 (Horiuchi, Shiro)

阪南大学・国際観光学部・准教授

研究者番号：90469312

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究課題では、東京一極集中の主要因が若年者の地方から東京への社会移動であることをふまえ、どのような条件において若年者の地方定住がおこるのかを実証的・理論的に明らかにすることを目的とした。

じっさいに地方で暮らし働く人々を対象にした質的調査を行うことで、彼ら生活者が独自の社会ネットワークを構築維持することで地方の不利な条件を克服していることを明らかにした。量的調査によって、職場や趣味などにおける社会ネットワークが地方に若年者を定着させるのかを明らかにした。また社会シミュレーションによって、都市と地方をつなぐ社会ネットワークが地方人口の増加に貢献することを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

東京一極集中が進むいっぽうで、地方で暮らしたいという人は増えている。だが地方で暮らすことの困難がどのように克服されているかを示した研究は少ない。本研究の成果は、地方で暮らしていても、地域内外で構築される社会ネットワークがあることで、地方の人口を一定数に維持したり増やすことにつながることで、そして地方で有意義に暮らす可能性を示している。コロナ禍のいま、大都市圏で暮らさないといけない必要性が下がってきている。本研究の成果は、地方暮らしを望む人々や、それを促進したい自治体や企業にその方法を示すものである。

研究成果の概要（英文）：In this research project, we aimed to empirically and theoretically clarify the conditions under which young people settle in the countryside, reminding the fact that migration of young people from the countryside to Tokyo is the main factor of the Tokyo concentration.

By conducting qualitative research on people who actually live and work in rural areas, we found that these people overcome the disadvantageous conditions of rural areas by building and maintaining their own social networks. Through quantitative research, we clarified whether social networks in the workplace, hobbies, and other areas help young people to settle in rural areas. Social simulation studies revealed that social networks connecting urban and rural areas contribute to the growth of the rural population.

研究分野：地域学

キーワード：地方創生事業 二地域居住 産官学連携 定住 ワークライフバランス コミュニティ アートプロジェクト 中小企業

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

2008年からつづく日本の人口減少の主要因として、若年者の東京一極集中が挙げられる。東京都以外の地域では、比較的合計特殊出生率が高く、子育て環境も整っている。地方から東京都へ移動した若年者は、周囲に頼れる親族がおらず、保育所不足や高い物価などの問題もあって、結婚・子育てへ至ることが困難になる。若年者の地方から東京都への移動の多くが、大学を卒業して就職する際に起こる。このときの移動を緩和するために、地方大学で学んだ大学生の地方への定住を促進する地方創生事業として、知(地)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)が、2015年度から2020年度まで実施された。COC+事業は、大学生の地域理解を促進しつつ、産学官連携を進めて地方における生産性や魅力を高めることで、若年者の地方定住率を高めることが目的だった。全国42大学を中心にさまざまな試みが進められることとなったが、その効果については未知の状態だった。

2. 研究の目的

本研究は、山形大学を中心に進められたCOC+事業の成果を検証することを主目的として実施した。研究代表者が年度途中で山形大学から阪南大学へ異動したこともあり、山形県に限定せず、地方全般における若年者の地方定住がどのようにおこるかという問題設定の中で、研究を進めた。とくに以下の問題について研究を進めた。

- 山形大学で学ぶ大学生の地方への定住
- 山形県で働く労働者の地方への定住
- 大阪府周辺の地方で学ぶ大学生の地方への定住
- 大阪府周辺の地方で働く労働者の地方への定住

3. 研究の方法

本研究の主たる研究が、研究目的にあげた「山形大学で学ぶ大学生の地方への定住」である。この目的のために、学生への意識調査を行った上で、その後に彼らがどのような生活を送るかのパネル調査をおこなった。得られたデータの統計分析を行った。

それ以外の研究については、随時、該当者に対するインタビュー調査、アンケート調査を実施して、また様々な事業への参与観察を行った。得られたデータを質的・量的なデータとして解析を行った。

また、若年者の地方定住がどのような条件で可能になるかを分析する社会シミュレーション実験を行なった。

4. 研究成果

1) 山形大学で学ぶ大学生

山形大学で実施されたCOC+事業が、地元関係者を巻き込みつつ、大学生の地方定住を促していること、そのためには外国人留学生を積極的に招き、山形県が国際化されることが必要であることを述べた。成果は文献リストとして公表している。

山形大学キャリアセンターのデータベースに登録している大学生に対してアンケート調査を行い、彼らが2019年3月または2020年3月に卒業後どの都道府県に本社をおく企業に就職したかを確認して、どのような要因が学生の地方定住を促すことになるのかを明らかにする統計分析を行った。その結果、仕事や生活で重視すること、性別などの要因を踏まえたうえで、「山形県内でフィールドワーク授業を受けたこと」が、彼らの地方定住確率にプラスの効果を発揮することがわかった。なおここで地方定住とは、山形県への定住だけでなく、当人の出身地(首都圏以外だったので地方と呼べる)およびそのほかの首都圏以外への定住をさす。山形県内でフィールドワーク授業を受けることが、地方で暮らすことの魅力を訴える効果を発揮したものと考えられる。この成果は現在、堀内・松坂(研究分担者)の連名で論文を学術誌に投稿中である。

2) 山形県で働く労働者

山形県内で起業して、あるいは事業継承して働く小規模事業主たちが、どのようにして人口が少ないという山形県の不利を克服しているのか、約20人へのインタビュー調査で明らかにする調査をおこなった。その結果、事業者たちは自社の商品を選択的に購入してくれる消費者とのネットワーク(B2C)、自社といっしょに事業をしてくれる他業者とのネットワーク(B2B)を経営戦略の上で重視していること、そのネットワークは山形県内で強い紐帯として互助機能を発揮しつつ東京都の顧客などの弱い紐帯として新規事業開拓の機能も果たしていることがわかった。研究成果は文献リストとして公表している。

山形県飯豊町の中小企業の労働者は、どのような仕事・生活に対する意識を持っていると、現住所への定住意欲が高いのかを明らかにするアンケート調査をおこなった。約200人へのアンケート調査を分析した結果、仕事を通しての自身の成長への満足度が高く、田舎ならではの趣味への満足度が高く、職場の人間関係への満足度が低い人ほど、現住所への定住意欲が高いことが

わかった。職場の人間関係については不思議な結果であるが、数名へのインタビュー調査から、まだ若年なのに責任を負わされることへの不満を伴いつつも、その責任を通して成長することで定住意欲につながっていることが示唆された。研究成果は文献リストとして公表している。

3) 大阪府周辺の地方で学ぶ大学生の地方への定住

大阪府に立地する阪南大学国際観光学部では、大阪周辺の地方へのフィールドワーク授業を行っている。じっさいに2018年度に実施した兵庫県洲本市、鳥取県若桜町でのフィールドワーク授業が、学生たちの地方への関心を深めるきっかけになっていることを示した。研究成果は文献リストとして公表している。

4) 大阪府周辺の地方で働く労働者

奈良県は大阪府に隣接しているが、それゆえに昼間人口は少なく、伝統家屋である町家建築が空き物件化している。空き町家の魅力をアートの力で発信して、利用者の発掘をねらうアートプロジェクト「はならあと」への参与観察調査をおこなった。その結果、キュレーターとして活躍する人々が、招聘するアーティストと地元住民を仲介する役割を果たすことで、町家の魅力が伝わるようになっていくことがわかった。研究成果は文献リストとして公表している。

兵庫県の淡路島には、島外から多くの移住者が来ている。移住者の年代や出身地、職業によって、移住後の生活が異なるのではないかとという仮説を検証すべく、移住者データベースに掲載・公開されているインタビュー調査の分析を行った。その結果、大阪・神戸という近隣からの高齢者はリタイア生活をしている、東京都など大都会から来た40代ごろの移住者は起業していること、そして他の地方からやってきた20代ぐらいの若年者は一次産業に従事しているという傾向がわかった。研究成果は文献リストとして公表している。

大阪市此花区梅花四貫島地区では、かつては工場地区として栄えたが、その後の産業空洞化で空き物件が増えていった。そこに2008年頃からアーティストが集住しはじめている。彼らと地元住民との関係を明らかにするため参与観察調査をおこなった。その結果、集住しているアーティストは地元住民と適度な距離をとりつつ、独自のアートを展開することでさらなるアーティストを移住者として呼び込んでいることがわかった。研究成果は学術誌にて査読中である。

5) 地方移住を検証するエージェントベースシミュレーション実験

都会から地方への移住が増えると、文化の画一化が生じて、結果的に地方の魅力がなくなってしまう可能性がある。どのような仕組みがあると、移住によって文化の多様性が損なわれないかを明らかにするため、独自の文化を持つエージェントが相互作用するエージェントベースシミュレーション実験をおこなった。その結果、移住する前に、現地にどんな文化があるかを各エージェントが知り、自分の好みの文化がある場所へ特異的に移住する仕組みがあると、文化の多様性が維持されることがわかった。どんな文化があるかを知るためには、観光事業者の働きが重要であると言える。研究成果は文献リストとして公表している。地方移住を増やすためには、都会と地方の二箇所に拠点を置く二地域居住が増える必要があるとの仮説のもとに、二地域居住を想定したエージェントベースシミュレーション実験をおこなった。その結果、二地域居住が増えるほど、人口が各地域に散らばるようになり、エージェントの全体としての他社とのつながりが豊かになることがわかった。研究成果は文献リストとして公表している。

引用文献

- Shiro Horiuchi, Tatsuhiro Takahashi (2016) "Globalization and regional revitalization in a local university of Japan." In: Globalization: Economic, Political and Social Issues (Eds. Bernadette Gonzalez), pp. 149-159, Nova Publisher.
- Shiro Horiuchi (2017) "Entrepreneurs' networks develop rural market: The possibility of developing a creative village in the Yamagata prefecture, Japanese rural area". *Economics and Sociology* 10 (3): 251-265.
- Shiro Horiuchi (2019) "Remain or leave?: Attitudes of residential young workers in Iide, Japan." *理論と方法* 34(1): 145-152.
- Shiro Horiuchi (2020) "Educational tourism in regional areas: Case studies in a Japanese University". In: *Global Opportunities and Challenges for Rural and Mountain Tourism*, pp. 1-18, IGI Global.
- Shiro Horiuchi (2017) "Coordinators bridge residents and artists in regional Japan: a case study of the art project HANARART." *International Journal of Asia Pacific Studies* 13 (2): 1-22.
- 堀内史朗 (2020) 「都市から地方への移住者の目的と、その受け入れ対策：公開されている移住者インタビューに注目して」*阪南論集・社会科学編* 55(2): 1-11.
- 堀内史朗(2019)「エージェント・ベース・モデルによる地域文化の分析：観光は文化多様性に貢献するか？」*阪南論集・社会科学編* 54(2)1-15.
- Shiro Horiuchi (2020) "Bridging of different sites by bohemians and tourists; analysis by agent based simulation." *Journal of Computational Social Science*.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計16件（うち査読付論文 15件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 9件）

1. 著者名 shiro horiuchi	4. 巻 34
2. 論文標題 Remain or leave?: Attitudes of residential young workers in Iide, Japan.	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 理論と方法	6. 最初と最後の頁 145-152
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11218/ojjams.34.145	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Shiro Horiuchi, Jun Takakura	4. 巻 1
2. 論文標題 Modeling Learning Strategies and the Expansion of the Social Network in the Beginning of Upper Paleolithic Europe: Analysis by Agent-Based Simulation.	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Learning Behaviors among Neanderthals and Paleolithic Modern Humans: An Introduction	6. 最初と最後の頁 179-191
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/978-981-13-8980-1_12	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 shiro horiuchi	4. 巻 1
2. 論文標題 Educational Tourism in Regional Areas: Case Studies in a Japanese University	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Global Opportunities and Challenges for Rural and Mountain Tourism	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4018/978-1-7998-1302-6.ch001	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 堀内史朗	4. 巻 55(2)
2. 論文標題 都市から地方への移住者の目的と、その受け入れ対策：公開されている移住者インタビューに注目して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 阪南論集・社会科学編	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 堀内史朗	4. 巻 53(2)
2. 論文標題 人口減少地域で展開する人的交流：仲介者の役割	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 阪南論集・社会科学編	6. 最初と最後の頁 1-19.
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 堀内史朗	4. 巻 54(2)
2. 論文標題 エージェント・ベース・モデルによる地域文化の分析：観光は文化多様性に貢献するか？	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 阪南論集・社会科学編	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Wataru Nakahashi, Shirio Horiuchi, Yasuo Ihara	4. 巻 60
2. 論文標題 Estimating hominid life history: the critical interbirth interval.	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Population Ecology	6. 最初と最後の頁 127-142
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s10144-018-0610-0	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 山本美奈子、松坂暢浩	4. 巻 4
2. 論文標題 大学生のキャリア意識と問題解決型行動特性：インターンシップ参加者と不参加者の比較	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 メンタルヘルスの社会学24	6. 最初と最後の頁 19-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shiro Horiuchi	4. 巻 10 (3)
2. 論文標題 Entrepreneurs' networks develop rural market: The possibility of developing a creative village in the Yamagata prefecture, Japanese rural area	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Economics and Sociology	6. 最初と最後の頁 251-265.
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.21315/ijaps2017.13.2.1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Shiro Horiuchi	4. 巻 13 (2)
2. 論文標題 Coordinators bridge residents and artists in regional Japan: a case study of the art project HANARART.	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 International Journal of Asia Pacific Studies	6. 最初と最後の頁 1-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14254/2071-789X.2017/10-3/18	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山本美奈子・松坂暢浩	4. 巻 23
2. 論文標題 地方大学に通う大学生のキャリア意識と自己イメージに関連する要因と構造	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 メンタルヘルスの社会学	6. 最初と最後の頁 23-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本美奈子・松坂暢浩	4. 巻 13
2. 論文標題 地方大学における理系学生の インターシップ不参加理由とキャリア意識	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 キャリアデザイン研究	6. 最初と最後の頁 123-133
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松坂暢浩	4. 巻 11
2. 論文標題 低学年向け中小企業インターンシップ参加者の追跡調査 早期のインターンシップ体験が与える影響についての考察	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 山形大学高等教育研究年報	6. 最初と最後の頁 31-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shiro Horiuchi	4. 巻 13
2. 論文標題 Coordinators bridge residents and artists in regional Japan: a case study of the art project HANARART.	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 International Journal of Asia Pacific Studies	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山本美奈子・松坂暢宏	4. 巻 22
2. 論文標題 地方大学の就職活動前の学生のキャリア志向と心理的特性の関連	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 メンタルヘルスの社会学	6. 最初と最後の頁 13-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Horiuchi Shiro	4. 巻 2020
2. 論文標題 Bridging of different sites by bohemians and tourists: analysis by agent-based simulation	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Computational Social Science	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s42001-020-00096-3	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 堀内史朗
2. 発表標題 アーティストたちがつくる「下町」：地価高騰を抑制する観光まちづくり
3. 学会等名 日本観光研究学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 堀内史朗
2. 発表標題 複数拠点滞在という生き方が合理的になる条件：社会シミュレーションによる分析
3. 学会等名 第65回数理社会学会大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 堀内史朗
2. 発表標題 観光は平和へのパスポートとなるか？ エージェント・ベース・モデルによる分析
3. 学会等名 武蔵野大学数理工学シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 堀内史朗
2. 発表標題 観光は地域間・個人間の格差縮小に貢献するか？：エージェント・ベース・モデルによる分析
3. 学会等名 第33回日本観光研究学会大会.
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山本美奈子・松坂暢浩
2. 発表標題 地方大学の理工学系大学院生のインターンシップに関する調査 -参加者のキャリア意識と学びについて-
3. 学会等名 日本キャリアデザイン学会 第15回研究大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山本美奈子・松坂暢浩
2. 発表標題 大学生のインターンシップの参加状況とキャリア意識 -地方圏 3 大学の調査分析-
3. 学会等名 日本インターンシップ学会 第19回研究大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 堀内史朗
2. 発表標題 複数拠点滞在という生き方が合理的になる条件：社会シミュレーションによる分析
3. 学会等名 第65回数理社会学会大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 堀内史朗
2. 発表標題 人口減少地域で展開する人的交流
3. 学会等名 日本観光研究学会関西支部第2回観光学研究部会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 松坂暢浩
2. 発表標題 中小企業におけるインターンシップを活用した人材育成 - 地方圏の大学と中小企業団体の連携事例より -
3. 学会等名 人材育成学会 第15回年次大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 松坂暢浩・山本美奈子
2. 発表標題 地方圏の大学生のキャリア意識 - 山形県出身者に焦点を当てて -
3. 学会等名 日本キャリアデザイン学会 第14回研究大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 松坂暢浩
2. 発表標題 地方大学に通うインターンシップ参加学生のキャリア意識の変化と内定先状況
3. 学会等名 日本インターンシップ学会 第18回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 堀内史朗
2. 発表標題 地方労働者の仕事・生活満足度と定住意欲の関係：山形県飯豊町における社会調査の分析
3. 学会等名 第62回数理社会学会大会
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 堀内史朗	4. 発行年 2020年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 244
3. 書名 観光による課題解決：グローバリゼーションと人口減少による歪みを越える	

1. 著者名 Shiro Horiuchi, Tatsuhiko Takahashi (Eds. Bernadette Gonzalez)	4. 発行年 2016年
2. 出版社 Nova Publisher	5. 総ページ数 238 (Chapter 8 pp. 149-160.)
3. 書名 Globalization: Economic, Political and Social Issues	

〔産業財産権〕

〔その他〕

堀内史朗のウェブサイト https://horiuchi-shiro.jimdofree.com/ 堀内史朗のウェブサイト https://horiuchi-shiro.jimdo.com/
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担 者	松坂 暢浩 (matsuzaka nobuhiro) (10649726)	山形大学・学士課程基盤教育機構・准教授 (11501)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	鎌田 剛 (kamada go) (50438595)	東北公益文科大学・公私立大学の部局等・准教授 (31502)	
研究分担者	村松 真 (muramatsu makoto) (50560588)	山形大学・学内共同利用施設等・准教授 (11501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関